

# 四 半 期 報 告 書

(第94期第2四半期)

**前田道路株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 枝 良 三

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 遠 藤 隆 嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 遠 藤 隆 嗣

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店  
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店  
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店  
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	104,528	98,138	234,369
経常利益 (百万円)	9,344	5,987	23,810
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,286	3,868	9,201
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,105	5,915	12,385
純資産額 (百万円)	199,703	203,080	201,977
総資産額 (百万円)	261,892	275,390	286,997
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	72.84	44.82	106.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.8	73.3	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,742	7,840	28,746
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,672	△2,199	△11,407
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,822	△4,813	△4,828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	55,295	64,357	63,584

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	46.90	23.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、企業収益の改善を背景に企業の設備投資は緩やかな増加の動きがみられ、また、公共投資も底堅く推移しているものの、原油価格の高騰など原材料価格の動向は先行き不透明であり、依然として厳しい状況で推移した。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保及び採算性の維持に努めてきた。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期と比べ152億7千3百万円（13.1%）減少し1,013億9千5百万円となった。売上高は、前年同四半期と比べ63億9千万円（6.1%）減少し981億3千8百万円となった。営業利益は、前年同四半期と比べ34億9千1百万円（38.5%）減少し55億7千6百万円となった。経常利益は、前年同四半期と比べ33億5千7百万円（35.9%）減少し59億8千7百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期と比べ24億1千8百万円（38.5%）減少し38億6千8百万円となった。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

#### （建設事業）

建設事業の当第2四半期連結累計期間の受注工事高は、営業停止処分の影響により前年同四半期と比べ121億3千1百万円（14.9%）減少し691億3千万円となった。また、受注工事高の減少に伴い完成工事高は、前年同四半期と比べ32億6千6百万円（4.7%）減少し656億1千3百万円となった。営業利益は、原材料価格の高騰に伴う原価率の悪化により前年同四半期と比べ13億2千6百万円（27.3%）減少し35億3千4百万円となった。

#### （製造・販売事業）

製造・販売事業の当第2四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は、アスファルト合材の出荷数量が減少したことにより前年同四半期と比べ31億4千1百万円（8.9%）減少し322億6千5百万円となった。営業利益は、原材料価格の高騰に伴う原価率の悪化により前年同四半期と比べ21億3千1百万円（33.9%）減少し41億6千4百万円となった。

#### （その他）

当第2四半期連結累計期間のその他売上高は、前年同四半期と比べ1千8百万円（7.8%）増加し2億5千9百万円となり、営業利益は、前年同四半期と比べ6百万円（27.0%）減少し1千8百万円となった。

総資産は、前連結会計年度末に比べ116億6百万円減少し、2,753億9千万円となった。流動資産は、前連結会計年度末に比べ184億7千8百万円減少し、1,491億8千9百万円となった。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものである。固定資産は、前連結会計年度末に比べ68億7千1百万円増加し、1,262億1百万円となった。これは主に、株式の取得及び時価の上昇に伴う投資有価証券の増加によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ127億9百万円減少し、723億1千万円となった。流動負債は、前連結会計年度末に比べ137億5千9百万円減少し、436億4千9百万円となった。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少及び納税による未払法人税等の減少によるものである。固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億4千9百万円増加し、286億6千万円となった。これは主に、繰延税金負債の増加によるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億2百万円増加し、2,030億8千万円となった。これは主に、時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加によるものである。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期末と比べ90億6千2百万円増加し、643億5千7百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、仕入債務の支払額が増加したことにより前年同四半期と比べ69億2百万円（46.8%）減少し、78億4千万円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、定期預金の預入による支出が減少したことにより前年同四半期と比べ34億7千3百万円（61.2%）減少し、21億9千9百万円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、前年同四半期と比べ8百万円（0.2%）減少と著しい変動はなく、48億1千3百万円となった。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社は平成28年8月に東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入り検査を、平成30年3月に同委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、これにより平成30年6月に国土交通省関東地方整備局より営業停止処分を受けた。

また、平成28年9月にアスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げを決定している疑いで、平成29年2月に全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いで、それぞれ公正取引委員会の立入り検査を受けた。

当社としては、公正取引委員会の調査について全面的な協力を継続するとともに、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に努めていく。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億8千4百万円である。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	94,159,453	94,159,453	—	—

(注) 平成29年12月15日開催の当社取締役会の決議により、平成30年4月1日付けで1単元の株式数は、1,000株から100株となっている。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	94,159,453	—	19,350	—	23,006



## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番2号	20,460	23.67
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,575	6.45
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ベン ション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,415	3.95
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,652	3.07
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウ ント ノン トリーテイー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,543	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,068	2.39
前田道路社員持株会	東京都品川区大崎1丁目11番3号	1,832	2.12
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,769	2.05
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	1,500	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,387	1.61
計	—	43,204	49.99

(注) 1 上記の他、当社所有の自己株式7,738千株がある。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,738,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 247,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,104,500	861,045	—
単元未満株式	普通株式 69,453	—	—
発行済株式総数	94,159,453	—	—
総株主の議決権	—	861,045	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

(1) 自己保有株式数

前田道路株式会社所有 99株

(2) 相互保有株式数

東海アスコン株式会社所有 5株

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1丁目11番3号	7,738,400	—	7,738,400	8.22
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	愛知県豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	247,100	—	247,100	0.26
計	—	7,985,500	—	7,985,500	8.48

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	55,967	50,933
受取手形・完成工事未収入金等	※1 49,002	※1 33,161
有価証券	44,439	44,367
未成工事支出金等	※2 7,338	※2 9,693
その他	10,989	11,199
貸倒引当金	△69	△166
流動資産合計	167,667	149,189
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	16,978	16,714
機械・運搬具（純額）	13,591	13,051
土地	52,279	52,534
その他（純額）	1,732	3,351
有形固定資産合計	84,583	85,651
無形固定資産	964	853
投資その他の資産		
投資有価証券	25,636	31,108
退職給付に係る資産	6,157	6,510
その他	1,988	2,077
投資その他の資産合計	33,782	39,696
固定資産合計	119,329	126,201
資産合計	286,997	275,390
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※1 37,209	※1 27,060
未払法人税等	4,962	1,907
未成工事受入金	3,948	4,793
賞与引当金	3,178	3,203
引当金	401	341
その他	7,708	6,343
流動負債合計	57,408	43,649
固定負債		
退職給付に係る負債	4,338	4,334
独占禁止法関連損失引当金	19,214	19,163
その他	4,058	5,162
固定負債合計	27,611	28,660
負債合計	85,019	72,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,343	23,343
利益剰余金	155,828	154,943
自己株式	△4,799	△4,799
株主資本合計	193,723	192,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,535	11,508
為替換算調整勘定	△84	△181
退職給付に係る調整累計額	△2,381	△2,251
その他の包括利益累計額合計	7,069	9,075
非支配株主持分	1,185	1,167
純資産合計	201,977	203,080
負債純資産合計	286,997	275,390

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	104,528	98,138
売上原価	90,547	87,359
売上総利益	13,980	10,779
販売費及び一般管理費	※1 4,912	※1 5,202
営業利益	9,067	5,576
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	267	309
その他	72	160
営業外収益合計	352	480
営業外費用		
その他	75	68
営業外費用合計	75	68
経常利益	9,344	5,987
特別利益		
固定資産売却益	164	49
その他	9	0
特別利益合計	174	49
特別損失		
固定資産除却損	88	140
減損損失	13	74
独占禁止法関連損失引当金繰入額	126	—
その他	12	8
特別損失合計	241	223
税金等調整前四半期純利益	9,277	5,813
法人税等	2,916	1,905
四半期純利益	6,361	3,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,286	3,868

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	6,361	3,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,619	1,974
為替換算調整勘定	△41	△96
退職給付に係る調整額	167	130
その他の包括利益合計	3,744	2,007
四半期包括利益	10,105	5,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,029	5,873
非支配株主に係る四半期包括利益	76	41

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,277	5,813
減価償却費	3,473	3,658
減損損失	13	74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	169	△44
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△125
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△631	△50
受取利息及び受取配当金	△279	△320
為替差損益 (△は益)	△5	△92
固定資産売却損益 (△は益)	△164	△49
固定資産除却損	88	140
売上債権の増減額 (△は増加)	6,834	15,823
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,157	△2,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,255	△10,147
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,666	845
その他	△570	△1,159
小計	19,899	12,133
利息及び配当金の受取額	276	318
法人税等の支払額	△5,433	△4,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,742	7,840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△39,997	△39,997
有価証券の売却及び償還による収入	39,997	39,998
信託受益権の取得による支出	△22,498	△22,698
信託受益権の償還による収入	22,499	22,699
有形固定資産の取得による支出	△5,985	△5,332
有形固定資産の売却による収入	189	64
定期預金の預入による支出	△28,136	△22,850
定期預金の払戻による収入	28,150	28,729
その他	107	△2,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,672	△2,199
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△4,753	△4,753
非支配株主への配当金の支払額	△60	△59
自己株式の増減額 (△は増加)	△8	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,822	△4,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,273	773
現金及び現金同等物の期首残高	51,021	63,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 55,295	※1 64,357



【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。  
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	11百万円	7百万円
受取手形裏書譲渡高	1,143	979
支払手形	24	33

- ※2 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
未成工事支出金	5,901百万円	8,033百万円
材料貯蔵品	1,420	1,602
製品貯蔵品	16	57

- 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	13,011百万円	9,425百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料手当	1,572百万円	1,798百万円
賞与引当金繰入額	736	729
退職給付費用	148	98
貸倒引当金繰入額	—	100

○ 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金預金	47,641百万円	50,933百万円
有価証券	44,400	44,367
計	92,042	95,301
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△14,718	△8,914
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△22,029	△22,029
現金及び現金同等物	55,295	64,357

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,753	55	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,753	55	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,880	35,407	104,287	240	104,528	—	104,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	11,553	11,574	311	11,886	△11,886	—
計	68,901	46,961	115,862	551	116,414	△11,886	104,528
セグメント利益	4,860	6,296	11,157	24	11,182	△2,114	9,067

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△2,114百万円には、セグメント間取引消去△14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,099百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,613	32,265	97,878	259	98,138	—	98,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	14,545	14,577	332	14,910	△14,910	—
計	65,645	46,811	112,456	592	113,048	△14,910	98,138
セグメント利益	3,534	4,164	7,699	18	7,717	△2,141	5,576

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△2,141百万円には、セグメント間取引消去20百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,161百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	72.84円	44.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	6,286	3,868
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	6,286	3,868
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,300	86,295

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

前田道路株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 尾 英 明 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月12日

**【会社名】** 前田道路株式会社

**【英訳名】** MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 今 枝 良 三

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎1丁目11番3号

**【縦覧に供する場所】** 前田道路株式会社 西関東支店  
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店  
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店  
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長今枝良三は、当社の第94期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。